



※ 次頁の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

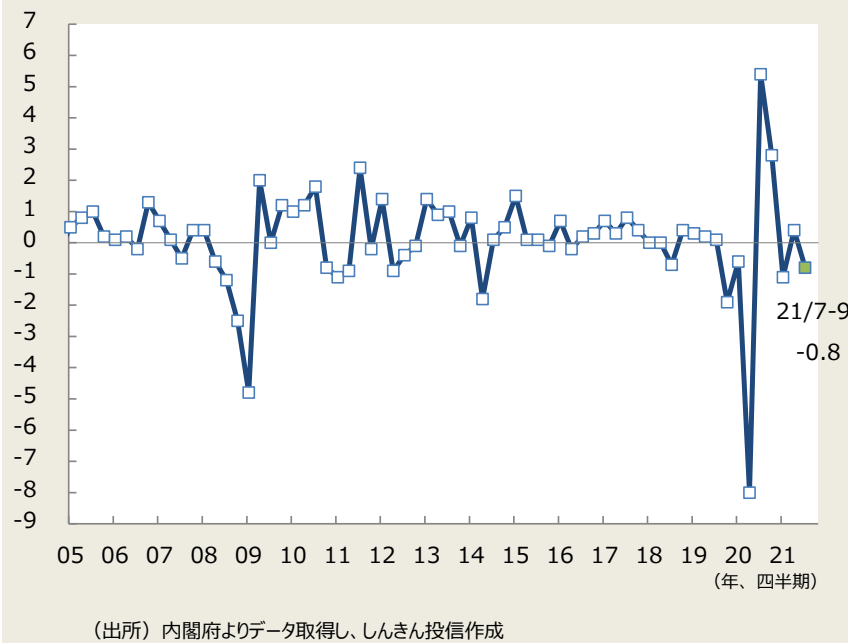
日本経済の現状と見通し：2021年 12月

実質国内総生産（GDP、図1）は、7-9月期に前期比0.8%減（年率3.0%減）と、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に2期ぶりのマイナス成長になりました。感染減などを受け10-12月期以降の成長率はプラス基調が見込まれるものの、新たな変異ウイルス「オミクロン」の感染が世界的に急拡大した場合、国内外の景気を圧迫する恐れがあります。

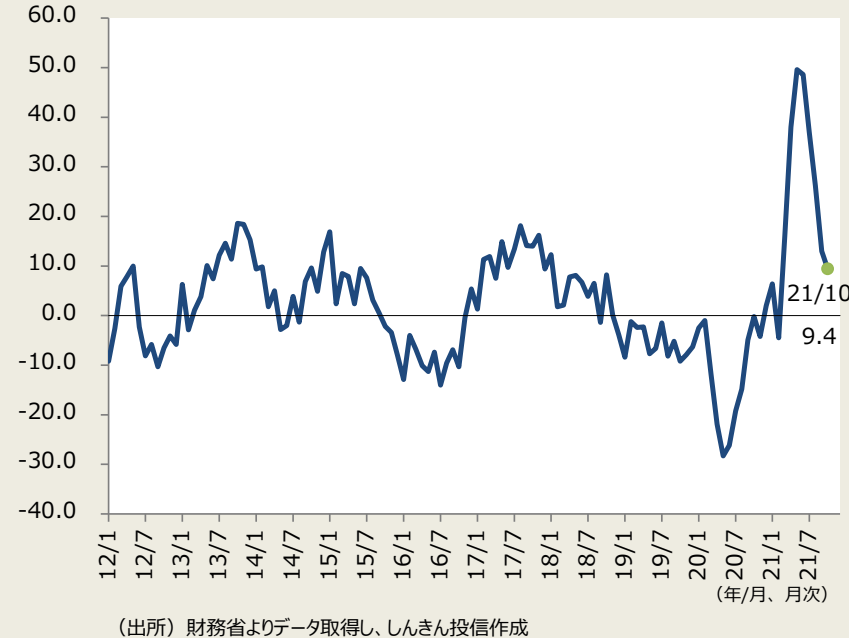
個人消費は、7-9月期に前期比1.1%減となりましたが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから、10-12月期はサービス部門を中心に持ち直しが予想されます。ただ、サプライチェーン（供給網）の混乱などのため、輸出（図2）や設備投資は緩やかな伸びにとどまりそうです。なお、2022年については、子育て世帯への給付金などからなる大型経済対策（財政支出は55.7兆円と過去最大規模、11月19日に閣議決定）などが、国内景気を下支えする見通しです。

主要経済指標の推移

（前期比、%） 図1. 実質国内総生産（GDP）



（前年比、%） 図2. 輸出の推移



国内景気・物価の見通し

		（実績）			（予測）				
		2020年度 （実績）	2021年度 （予測）	2022年度 （予測）	2021年度 7-9月期	10-12月期	1-3月期	2022年度 4-6月期	7-9月期
実質成長率	前期比年率	-	-	-	-3.0	4.6	1.0	4.8	0.7
	前年度比/前年同期比	-4.4	2.3	2.3	1.4	-0.3	1.0	1.8	2.8
消費者物価 （除、生鮮食品）	前期比年率	-0.4	-0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	0.5	0.6
	前年度比/前年同期比	-0.4	-0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	0.5	0.6

（注）シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は期中平均値、消費税増税による影響を除く
（出所）内閣府、総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】（2021年12月～2022年12月）

株式相場

【予想レンジ】日経平均株価：27,000～32,500円



長期金利

【予想レンジ】新発10年債利回り：-0.25～0.25%



為替

【予想レンジ】ドル円：105.0～117.0円



（2021.12.1 チーフエコノミスト 辻 佳人）



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。